

平成16年12月期

個別中間財務諸表の概要



平成16年8月19日

会社名 株式会社レイズインターナショナル 登録銘柄
 コード番号 2688 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.reins.co.jp>)
 本社所在地 東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー29F
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 西山 知義
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営戦略本部長
 氏名 福井 克明 TEL (03) 5775 - 2001
 決算取締役会開催日 平成16年8月19日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成16年9月13日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成16年6月中間期の業績(平成16年1月1日～平成16年6月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	16,480	(0.8)	540	(64.0)	554	(62.2)
15年6月中間期	16,341	(86.1)	1,500	(172.2)	1,469	(89.4)
15年12月期	40,888		3,716		3,673	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	24	(96.6)	236	51
15年6月中間期	725	(101.6)	33,167	34
15年12月期	1,753		78,106	25

(注) 期中平均株式数 16年6月中間期 103,464株 15年6月中間期 21,860株 15年12月期 22,448株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年6月中間期	1,250	00		
15年6月中間期	2,500	00		
15年12月期			7,500	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	21,755	11,443	52.6	110,598	69
15年6月中間期	17,843	4,770	26.7	218,247	00
15年12月期	27,957	11,534	41.3	445,930	40

(注) 期末発行済株式数 16年6月中間期 103,467株 15年6月中間期 21,860株 15年12月期 25,866株
 期末自己株式数 16年6月中間期 0株 15年6月中間期 0株 15年12月期 0株

2. 平成16年12月期の業績予想(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	35,579	2,309	936	1,250	00
				2,500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7,580円97銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	2,368,522		5,805,159		7,803,389	
2. 売掛金		1,667,876		591,775		2,262,230	
3. 完成工事未収入 金		1,831,736		1,250,806		4,294,956	
4. たな卸資産		60,818		117,528		80,063	
5. 繰延税金資産		133,608		134,530		134,530	
6. 短期貸付金		316,195		132,201		137,960	
7. その他		723,757		923,028		1,530,859	
8. 貸倒引当金		11,773		8,361		25,655	
流動資産合計		7,090,741	39.7	8,946,668	41.1	16,218,335	58.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物		3,379,640		4,541,559		3,918,940	
2. 器具及び備品		180,227		179,819		163,358	
3. 土地		63,446		63,446		63,446	
4. その他		65,365		100,989		109,280	
有形固定資産合 計		3,688,679	20.7	4,885,815	22.5	4,255,026	15.2
(2) 無形固定資産		93,377	0.5	128,997	0.6	87,762	0.3
(3) 投資その他の資 産							
1. 関係会社長期 貸付金		2,243,937		2,336,363		2,325,308	
2. 投資有価証券		357,810		386,365		361,030	
3. 関係会社株式		1,565,391		1,725,469		1,646,165	
4. 長期前払費用		387,982		226,388		211,429	
5. 繰延税金資産		111,831		311,646		321,039	
6. 敷金・保証金		2,297,524		3,033,737		2,647,570	
7. その他		44,120		41,966		41,648	
8. 貸倒引当金		37,716		267,716		157,986	
投資その他の資 産合計		6,970,882	39.1	7,794,220	35.8	7,396,207	26.5
固定資産合計		10,752,939	60.3	12,809,034	58.9	11,738,995	42.0
資産合計		17,843,681	100.0	21,755,702	100.0	27,957,330	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		2,206,230		708,421		2,843,923	
2. 工事未払金		1,999,069		1,252,068		3,922,115	
3. 短期借入金		540,000		300,000		-	
4. 一年以内返済予定長期借入金		1,304,000		1,544,000		1,544,000	
5. 未払金		841,567		1,180,392		1,222,971	
6. 未払法人税等		646,921		25,915		982,170	
7. 賞与引当金		25,494		33,213		29,061	
8. その他		743,222		934,661		823,899	
流動負債合計		8,306,505	46.6	5,978,672	27.5	11,368,143	40.7
固定負債							
1. 長期借入金		4,080,000		3,571,000		4,343,000	
2. 割賦購入長期未払金		168,842		-		-	
3. その他		517,453		762,715		711,751	
固定負債合計		4,766,295	26.7	4,333,715	19.9	5,054,751	18.0
負債合計		13,072,801	73.3	10,312,388	47.4	16,422,895	58.7
(資本の部)							
資本金		667,400	3.7	3,561,410	16.4	3,561,387	12.7
資本剰余金							
(1) 資本準備金		919,700		3,813,710		3,813,687	
資本剰余金合計		919,700	5.2	3,813,710	17.5	3,813,687	13.6
利益剰余金							
(1) 利益準備金		7,896		7,896		7,896	
(2) 中間(当期)未処分利益		3,177,318		4,046,175		4,151,035	
利益剰余金合計		3,185,214	17.8	4,054,072	18.6	4,158,932	14.9
その他有価証券評価差額金		1,435	0.0	14,120	0.1	428	0.0
資本合計		4,770,879	26.7	11,443,314	52.6	11,534,435	41.3
負債・資本合計		17,843,681	100.0	21,755,702	100.0	27,957,330	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		16,341,004	100.0	16,480,160	100.0	40,888,767	100.0
売上原価		9,100,836	55.6	8,656,770	52.5	24,163,761	59.1
売上総利益		7,240,167	44.3	7,823,390	47.5	16,725,006	40.9
販売費及び一般管理費		5,739,512	35.1	7,282,545	44.2	13,008,817	31.8
営業利益		1,500,654	9.1	540,844	3.3	3,716,188	9.1
営業外収益	1	93,155	0.5	217,688	1.3	246,508	0.6
営業外費用	2	124,324	0.7	204,195	1.2	288,858	0.7
経常利益		1,469,485	8.9	554,336	3.4	3,673,838	9.0
特別利益	3	-	-	14,305	0.1	120,000	0.3
特別損失	4	103,640	0.6	523,684	3.2	640,079	1.6
税引前中間(当期)純利益		1,365,845	8.3	44,958	0.3	3,153,758	7.7
法人税、住民税及び事業税		640,807		20,487		1,611,839	
法人税等調整額		-	3.9	20,487	0.1	211,485	3.4
中間(当期)純利益		725,038	4.4	24,470	0.1	1,753,404	4.3
前期繰越利益		2,452,280		4,021,705		2,452,280	
中間配当額		-		-		54,650	
中間(当期)未処分利益		3,177,318		4,046,175		4,151,035	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																								
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 原則として時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p>																								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4 月 1日以降に取得した建物（附 属設備を除く）については定額 法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の 通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～45年</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～20年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間（5年）に基づく定額 法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	10～45年	建物付属設備	3～15年	構築物	3～20年	器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～40年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	10～50年	建物付属設備	3～15年	構築物	3～40年	器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～40年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	10～50年	建物付属設備	3～15年	構築物	3～40年	器具及び備品	2～15年
建物	10～45年																										
建物付属設備	3～15年																										
構築物	3～20年																										
器具及び備品	2～15年																										
建物	10～50年																										
建物付属設備	3～15年																										
構築物	3～40年																										
器具及び備品	2～15年																										
建物	10～50年																										
建物付属設備	3～15年																										
構築物	3～40年																										
器具及び備品	2～15年																										
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、 賞与支給見込額に基づき計上し ております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>																								
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決 算日の直物為替相場により円貨に 換算し、換算差額は損益として処 理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日 の直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理し ております。</p>																								
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>																								

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社規定に基づき、借入金にかかる金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によつて いる金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもつて有効性の判定に代えております。</p> <p>イ) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>イ) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>ハ) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
<p>「関係会社長期貸付金」は、前中間期まで、投資その他資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間期末の「関係会社長期貸付金」の金額は257,800千円であります。</p>	<p>前中間期まで区分掲記していた「割賦購入長期未払金」は、当中間期末において負債・資本合計の100分の5以下となりましたので、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当期の固定負債の「その他」に含まれている「割賦購入長期未払金」は57,980千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(受取販売協力金)</p> <p>従来、受取販売協力金については、営業外収益に計上しておりましたが、前事業年度の下期において、受取販売協力金のうち、フランチャイジーの仕入高に対応する分については売上高に計上し、直営店の仕入高に対応する分については、売上原価から控除する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前中間期は変更後の方法によった場合に比べて売上総利益及び営業利益は233,669千円それぞれ少なく計上されておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に影響はございません。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)																																		
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">908,907千円</p> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、定期預金100,017千円を当座貸越契約の担保として差し入れております。</p> <p>3. 偶発債務 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)アートフードインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">608,557千円</td> </tr> <tr> <td>レッドロブスタージャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">45,758千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,100,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	1,000,000千円	(株)アートフードインターナショナル	608,557千円	レッドロブスタージャパン(株)	45,758千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,468,861千円</p> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)アートフードインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">487,675千円</td> </tr> <tr> <td>レッドロブスタージャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">164,991千円</td> </tr> <tr> <td>(株)レイنزフードレーベル</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	2,200,000千円	(株)アートフードインターナショナル	487,675千円	レッドロブスタージャパン(株)	164,991千円	(株)レイنزフードレーベル	50,000千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,200,884千円</p> <p>2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(株)アートフードインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">555,982千円</td> </tr> <tr> <td>レッドロブスタージャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">40,375千円</td> </tr> <tr> <td>(株)レイنزフードレーベル</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,500,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,500,000千円	(株)アートフードインターナショナル	555,982千円	レッドロブスタージャパン(株)	40,375千円	(株)レイنزフードレーベル	50,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,100,000千円																																			
借入実行残高	100,000千円																																			
差引額	1,000,000千円																																			
(株)アートフードインターナショナル	608,557千円																																			
レッドロブスタージャパン(株)	45,758千円																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																																			
借入実行残高	300,000千円																																			
差引額	2,200,000千円																																			
(株)アートフードインターナショナル	487,675千円																																			
レッドロブスタージャパン(株)	164,991千円																																			
(株)レイنزフードレーベル	50,000千円																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,500,000千円																																			
借入実行残高	-千円																																			
差引額	2,500,000千円																																			
(株)アートフードインターナショナル	555,982千円																																			
レッドロブスタージャパン(株)	40,375千円																																			
(株)レイنزフードレーベル	50,000千円																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 17,281千円	受取利息 17,583千円	受取利息 36,154千円
賃貸不動産収入 29,539千円	賃貸不動産収入 88,975千円	賃貸不動産収入 86,273千円
2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 67,849千円	支払利息 58,601千円	支払利息 135,315千円
為替差損 737千円	賃貸不動産家賃 131,781千円	為替差損 14,843千円
社債利息 35千円		新株発行費 10,151千円
賃貸不動産家賃 28,474千円		賃貸不動産家賃 93,539千円
3.	3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの
	貸倒引当金戻入益 13,564千円	受取補償金 120,000千円
4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの
固定資産廃棄損 65,140千円	固定資産廃棄損 154,947千円	固定資産廃棄損 222,601千円
加盟契約解除損 33,500千円	加盟契約解除損 142,585千円	加盟権償却 10,151千円
	貸倒引当金繰入額 106,000千円	貸倒引当金繰入額 118,000千円
	店舗買取損失 58,498千円	
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 252,577千円	有形固定資産 319,116千円	有形固定資産 579,641千円
無形固定資産 10,258千円	無形固定資産 13,254千円	無形固定資産 22,550千円
6. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	6. 同左	6.

リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,930,811</td> <td style="text-align: right;">933,504</td> <td style="text-align: right;">1,997,306</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">102,689</td> <td style="text-align: right;">49,714</td> <td style="text-align: right;">52,975</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,033,501</td> <td style="text-align: right;">983,219</td> <td style="text-align: right;">2,050,282</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	2,930,811	933,504	1,997,306	その他	102,689	49,714	52,975	合計	3,033,501	983,219	2,050,282	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,723,182</td> <td style="text-align: right;">1,529,945</td> <td style="text-align: right;">2,193,237</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104,382</td> <td style="text-align: right;">55,041</td> <td style="text-align: right;">49,340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,827,564</td> <td style="text-align: right;">1,584,987</td> <td style="text-align: right;">2,242,577</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,723,182	1,529,945	2,193,237	その他	104,382	55,041	49,340	合計	3,827,564	1,584,987	2,242,577	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,228,529</td> <td style="text-align: right;">1,169,209</td> <td style="text-align: right;">2,059,320</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">389,615</td> <td style="text-align: right;">175,397</td> <td style="text-align: right;">214,217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,618,145</td> <td style="text-align: right;">1,344,607</td> <td style="text-align: right;">2,273,537</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,228,529	1,169,209	2,059,320	その他	389,615	175,397	214,217	合計	3,618,145	1,344,607	2,273,537
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	2,930,811	933,504	1,997,306																																															
その他	102,689	49,714	52,975																																															
合計	3,033,501	983,219	2,050,282																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	3,723,182	1,529,945	2,193,237																																															
その他	104,382	55,041	49,340																																															
合計	3,827,564	1,584,987	2,242,577																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
器具及び備品	3,228,529	1,169,209	2,059,320																																															
その他	389,615	175,397	214,217																																															
合計	3,618,145	1,344,607	2,273,537																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">605,091千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,475,268千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,080,359千円</td> </tr> </table>	1年内	605,091千円	1年超	1,475,268千円	合計	2,080,359千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">764,678千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,518,264千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,282,942千円</td> </tr> </table>	1年内	764,678千円	1年超	1,518,264千円	合計	2,282,942千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">715,659千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,594,845千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,310,504千円</td> </tr> </table>	1年内	715,659千円	1年超	1,594,845千円	合計	2,310,504千円																														
1年内	605,091千円																																																	
1年超	1,475,268千円																																																	
合計	2,080,359千円																																																	
1年内	764,678千円																																																	
1年超	1,518,264千円																																																	
合計	2,282,942千円																																																	
1年内	715,659千円																																																	
1年超	1,594,845千円																																																	
合計	2,310,504千円																																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">306,297千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">287,807千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,796千円</td> </tr> </table>	支払リース料	306,297千円	減価償却費相当額	287,807千円	支払利息相当額	21,796千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">411,421千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">386,389千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25,984千円</td> </tr> </table>	支払リース料	411,421千円	減価償却費相当額	386,389千円	支払利息相当額	25,984千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">693,642千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">649,025千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">50,497千円</td> </tr> </table>	支払リース料	693,642千円	減価償却費相当額	649,025千円	支払利息相当額	50,497千円																														
支払リース料	306,297千円																																																	
減価償却費相当額	287,807千円																																																	
支払利息相当額	21,796千円																																																	
支払リース料	411,421千円																																																	
減価償却費相当額	386,389千円																																																	
支払利息相当額	25,984千円																																																	
支払リース料	693,642千円																																																	
減価償却費相当額	649,025千円																																																	
支払利息相当額	50,497千円																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																																																

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)								
1株当たり純資産額	218,247円00銭	110,598円69銭	445,930円40銭								
1株当たり中間(当期)純利益	33,167円34銭	236円51銭	78,106円25銭								
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	33,030円07銭	230円46銭	77,880円32銭								
	(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	当社は、平成16年2月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合は、それぞれ以下のとおりとなります。	(追加情報) 当会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 54,561.75円</td> <td>1株当たり純資産額 111,482.60円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 8,291.83円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 19,526.56円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8,257.51円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 19,470.08円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 54,561.75円	1株当たり純資産額 111,482.60円	1株当たり中間純利益金額 8,291.83円	1株当たり当期純利益金額 19,526.56円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8,257.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 19,470.08円	
前中間会計期間	前事業年度										
1株当たり純資産額 54,561.75円	1株当たり純資産額 111,482.60円										
1株当たり中間純利益金額 8,291.83円	1株当たり当期純利益金額 19,526.56円										
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8,257.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 19,470.08円										

(注) 1. 平成16年2月20日をもって、1株を4株に分割しております。なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	725,038	24,470	1,753,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	725,038	24,470	1,753,404
期中平均株式数(株)	21,860	103,464	22,448
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	-	2,713	65
(うち新株予約権)	-	(2,713)	(65)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年3月23日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 720株 平成15年3月28日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 558株	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 2,214株	平成13年3月23日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株引受権方式) 普通株式 720株 平成15年3月28日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 558株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)								
	<p>1.平成16年7月9日開催の取締役会において、新日鉱ホールディングス株式会社の子会社である株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンが実施する第三者割当増資を引き受けることにより、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンを子会社化し経営権を取得することを決議し、新日鉱ホールディングス株式会社との間で、同日付合意いたしました。目的といたしましては、当社が外食事業で培った様々な手法・ノウハウ・技術等と株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンが築いてきた高いブランド力や立地展開を融合させることにより当社グループの更なる発展につなげることであります。</p> <p>商号 株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン 設立年月日 平成2年4月2日 所在地 東京都千代田区一番町13番地1 資本金 1,000,000千円(平成16年3月31日時点) 営業収益 371億円 決算期 3月 事業内容 コンビニエンスストア事業及びそのフランチャイズ展開 払込期日 平成16年8月10日 取得株式数 570,000株 取得価額 1株につき30,000円(総額17,100,000千円) 取得後の持分比率 62.6% 資金調達の方法 新株式の発行、資金の借入</p> <p>2.平成16年7月9日開催の取締役会において、株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンの経営権取得等、投融資を目的として公募による新株式発行及び株式売出し並びに第三者割当による新株式発行を決議いたしました。</p>	<p>1.平成15年11月12日開催の取締役会において、平成16年2月20日付をもって、投資単位の引下げと流通株式の増加により、投資しやすい環境の整備と当社株式の流通活性化および株主数の増加を図るため、株式を分割することを決議いたしました。</p> <p>(1)平成16年2月20日付けをもって普通株式1株を4株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式とし平成15年12月31日最終の発行済株式総数に3を乗じた株式数とする。 分割の方法 平成15年12月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき4株の割合をもって分割する。 (2)配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="983 1272 1417 1518"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 46,827.24円</td> <td>1株当たり純資産額 111,482.60円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 13,046.71円</td> <td>1株当たり当期純利益 19,526.56円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 12,991.52円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 19,470.08円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 46,827.24円	1株当たり純資産額 111,482.60円	1株当たり当期純利益 13,046.71円	1株当たり当期純利益 19,526.56円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 12,991.52円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 19,470.08円
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 46,827.24円	1株当たり純資産額 111,482.60円									
1株当たり当期純利益 13,046.71円	1株当たり当期純利益 19,526.56円									
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 12,991.52円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 19,470.08円									

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
	<p>(1) 公募による新株式発行 発行新株式数：普通株式18,000株 発行価額：1株につき539,850円 (総額9,717,300千円) 資本組入額：1株につき269,925円 (総額4,858,650千円) 払込期日：平成16年 7月28日 配当起算日：平成16年 7月 1日</p> <p>(2) 株式売出し(オーバーアロットメントによる売出し) 売出株式数：普通株式2,000株 売出価格：1株につき572,300円 (総額1,144,600千円) 受渡期日：平成16年 7月29日</p> <p>(3) 第三者割当による新株式発行 発行新株式数：普通株式2,000株 発行価額：1株につき539,850円 (総額1,079,700千円) 資本組入額：1株につき269,925円 (総額539,850千円) 払込期日：平成16年 8月24日 配当起算日：平成16年 7月 1日</p> <p>3.平成16年 7月 9日開催の取締役会決議において、平成16年 7月29日、株式会社イーエム・ピーエム・ジャパンが実施する第三者割当増資を引き受けるための資金、及び子会社化後の同社の運転資金として、100億円を上限として資金の借入を行うことを決議し、平成16年 7月29日に融資契約を締結いたしました。</p> <p>借入期間 平成16年 7月30日より 平成26年 7月31日</p> <p>借入金額 100億円</p> <p>金利 日本円 3 ヶ月 TIBOR+1.0%</p> <p>返済方法 3 ヶ月毎元金均等返済</p> <p>借入先 株式会社三井住友銀行</p>	<p>2.平成16年 3月26日開催の定時株主総会において、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員の当社に対する経営参画意識を喚起し、業績向上に対する貢献意欲や士気をより一層高めることを目的として、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第 4 提出会社の状況」</p> <p>1.株式の状況(7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(1) 新株予約権の割当を受ける者 当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式3,000株を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の総数 3,000個を上限とする(新株予約権 1個当たりの目的たる株式数は 1株とする)。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価格 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格(以下、「最終価格」という)の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格を払込金額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成18年 6月 1日から平成23年 5月31日までとする。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
		<p>3.平成16年3月26日開催の定時株主総会において、同年4月1日付にて、当社が新設する100%出資子会社 株式会社コスト・イズに、当社の物流及び卸し事業を会社分割し、承継することを決議いたしました。</p> <p>商号：株式会社コスト・イズ 設立年月日：平成16年4月1日(予定) 本社所在地：東京都港区六本木6丁目10番1号 資本金：50,000千円 出資比率：当社100% 決算期：12月 事業内容：フランチャイズチェーン加盟店への食材等の供給</p>